

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 11日

上場会社名 株式会社 マイカル北海道

上場取引所 東札

コート番号 7512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

北海道

氏名 山本 宏之

TEL (011) 865 - 9405

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 11日

親会社名 株式会社 マイカル (コート番号 : 8269)

親会社における当社の株式保有比率 : 62.6 %

1. 13年 2月期の連結業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	129,590	1.4	4,042	4.6	3,947	0.1
12年 2月期	127,822	7.2	4,239	7.8	3,951	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	1,827	24.4	89.81	-	-	-	3.0
12年 2月期	2,417	68.5	119.62	-	16.8	5.2	3.1

(注) 持分法投資損益 13年 2月期 - 百万円 12年 2月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 連結子会社との合併により当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、株主資本当期純利益率、総資本経常利益率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	-	-	-	-
12年 2月期	73,826	15,509	21.0	767.44

(注)連結貸借対照表を作成していないため当連結会計年度は総資産、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は記載しておりません。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	471	2,805	3,145	2,527
12年 2月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 2社との合併により当連結会計期末には連結子会社はありません。

2. 14年 2月期の連結業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(注)合併により連結子会社が無くなったため、平成14年 2月期は連結決算はいたしません。

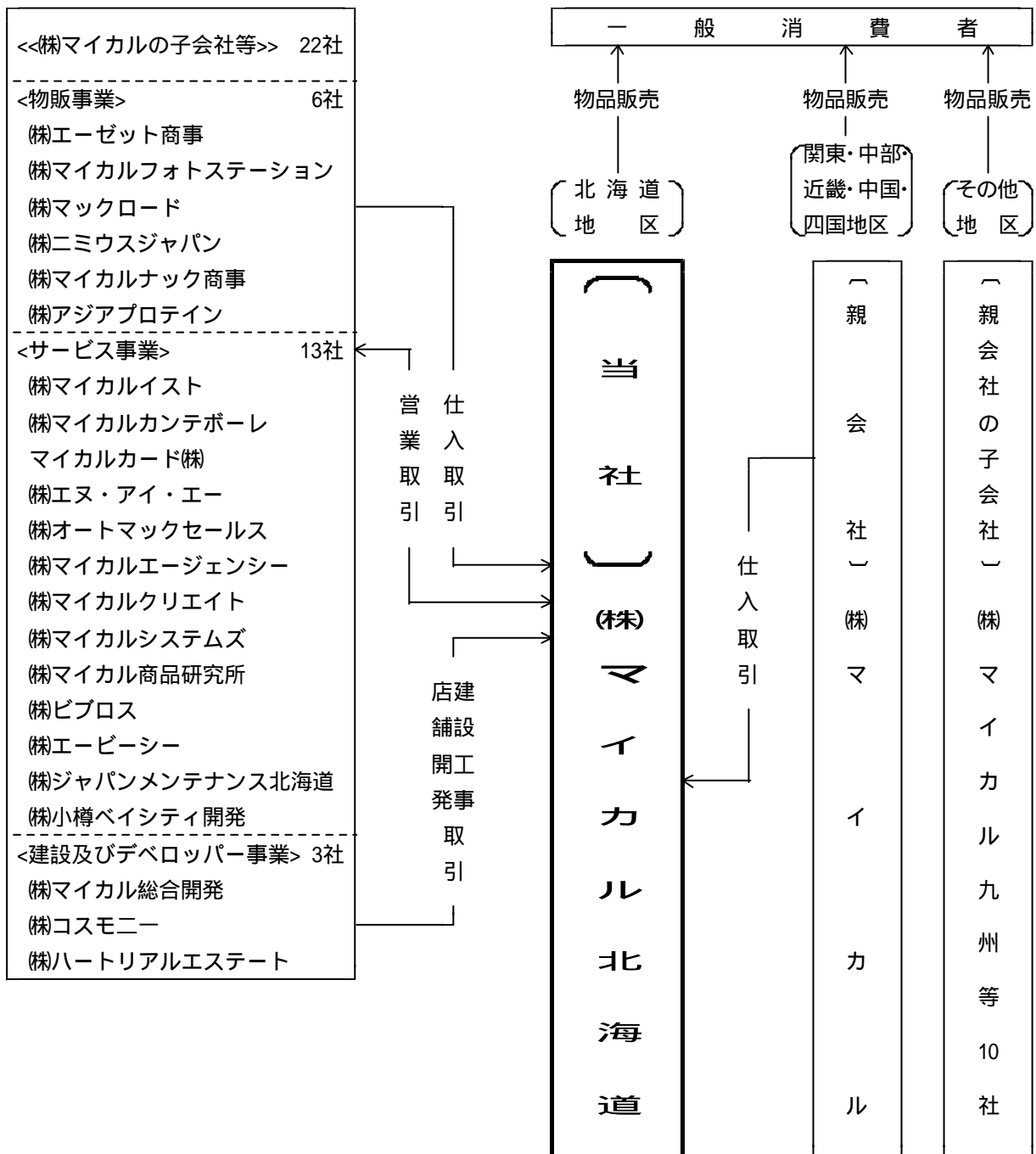
企業集団の状況

当社はマイカルグループの一員であり、物販事業を営んでおります。当社が担当する事業内容及びマイカルグループの概要図は下記のとおりであります。

また、経営資源の集中、効率化を目的に、連結子会社であり当社と同じく総合物品販売事業を営む(株)室蘭ファミリーデパート及び(株)根室ファミリーデパートを平成12年9月1日をもって吸収合併したため、下記の概要図から除いております。

物販事業：総合物品販売事業を行っており、当社は北海道全域で店舗展開しております。

《 概要図 》



経営方針

1. 経営の基本方針

当社はおお客様のご要望にお応えすると共に、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値の追求により、バランスのとれた総合小売業を目指すことで、

1. 株主の皆様から信頼と支持が得られる企業づくり
2. お客様に支持され満足していただける企業づくり
3. お取引先にとって魅力ある企業づくり
4. 従業員が厳しくとも「働きがい」「生きがい」「プライド」を持てる企業づくり
5. 地域社会に貢献できる企業づくり

という五つの経営方針を実現出来るよう努力しています。

2. 経営戦略および対処すべき課題

当社の店舗戦略、商品戦略は、出店地域の商圈特性に合わせ、「サティ」を次の四つのパターンで展開し、地域に密着したきめ細かい店舗づくり、品揃えを実現することを基本にしています。

平成12年度につきましては、昨年9月に新規オープンした「北見サティ」、11月に大幅増床リニューアルした「釧路サティ」とともに、より百貨店色を強めた売場づくりを目指しました。

1. 釧路型サティ・・・地方中核都市における百貨店も含んだ地域一番店
具体的には、釧路、帯広、北見が該当します。
2. 千歳型サティ・・・札幌近郊において札幌市内への流出を止める個々の商圈で百貨店を含まない一番店
千歳、江別、小樽が該当します。
3. 地域一番店サティ・・・札幌市内及び旭川市内でのそれぞれのエリアでの一番店
藻岩、大谷地、東苗穂（以上札幌市）、永山、春光（以上旭川市）が該当します。
4. 余市型サティ・・・地方小都市における超一番店
余市、岩内、厚岸、紋別、伊達、静内、室蘭、登別、根室が該当します。

また、当社は経営資源の選択と集中を進め、更なる効率経営を目指すべく、昨年8月末に不採算であった「手稲サティ」の営業を休止し、さらに「新琴似サティ食品館」につきましても、本年1月をもって閉鎖させていただきました。

当社はこれらの経営方針、経営戦略に基づく諸施策を具体的に実行することにより、課題である株主資本の充実及び財務体質の強化を図って参ります。

財務体質の強化については、昨年6月に「釧路サティ」の資産流動化により資産の圧縮を実現していますが、下期には、お取引金融機関の理解と協力を得て、短期借入金の長期転換を実施致しました。これは資金の安定性を考慮し、財務の健全性と言う観点からは、十分に効果が期待できると思っております。

また、企業を囲む社会環境等が大きく変化する中で、順次実施される会計制度の変更も対処すべき重要な課題であり、かかる課題を一つずつクリアしていくことで、さらに企業体力の強化を果たせるよう努力いたします。

3. 利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営方針の第一項に掲げております如く、企業価値を高め、株主の皆様に対する安定的な利益還元を最重要政策として位置づけています。

このため、収益力の向上に努め、配当率をアップ出来るよう努力いたします。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の経過および成果

我が国の経済情勢、とりわけ北海道経済は設備投資、雇用環境など厳しい情勢下にあります。特に、GMSに吹く風は、正にアゲントであり景気回復が一進一退のもと、消費マインドが回復しないまま推移いたしました。当小売業界は早急な差別化した抜本的対策を求められております。

お客様のニーズが益々多様化し、「必需品はより安く」という価格訴求と、「気に入ったものには思い切って」という価値観訴求との二極分化的購買動向がより一層強くなりつつある状況です。

このように厳しく変化の激しい環境の下、平成12年9月1日に子会社であった株式会社室蘭ファミリーデパートおよび株式会社根室ファミリーデパートを合併し、3店舗を加え、9月にオープンした「北見サティ」、11月に大型リニューアルした「釧路サティ」の寄与により、営業力をアップすることができました。その結果、当期の連結売上高は1,295億90百万円と前期比101.4%を収めることができました。

利益面につきましては、連結経常利益は前期比99.9%の39億47百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、「釧路サティ」の資産流動化による特別利益12億27百万円、閉鎖した「手稲サティ」のテナント募集等を進めておりましたが現段階で入店希望先がなくなった状況を勘案し、今後の費用等を一括して処理することを含め特別損失20億4百万円を計上し、前期比75.6%の18億27百万円となりました。

(2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、店舗の特性に合った当社独自の商品仕入の拡充に努力いたしました。その結果、売上高は前期比103.7%の470億37百万円を収めることができました。

住生活部門におきましては、生活様式の変化に呼応した商品、話題商品の早期導入に注力する一方、お客様の購買行動に合わせ、売場づくり、商品提案などに努力いたしましたが、売上高は前期比96.8%の210億69百万円にとどまりました。

食品部門におきましては、お客様への安全性提供を第一義に、品質・鮮度管理の徹底をさせていただきました。また、グルメ指向に対応する品揃えと、パリュウ指向に対応する価格設定にも工夫を凝らした結果、売上高は前期比100.9%の583億79百万円を収めることができました。

(3) 設備投資の状況

当期の出店・リニューアルに伴う投資は差入保証金を含み49億29百万円であり、その主なものは、5月の「永山サティ」のリニューアル、「北見サティ」の出店、「釧路サティ」のリニューアルであります。

また、「釧路サティ」の資産流動化による土地売却代金として45億38百万円を調達いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 業績全般に関する見通しおよび重要な経営上の施策

今後の見通しにつきましては、我が国の景気の牽引役となっていたIT関連産業にややブレーキが掛かりつつある中、個人消費につきましても、環境の大きな変化、お客様のニーズの多様化が益々すすむものと思われ、決して予断を許さない状況であります。

また、会計制度も順次変更になり、グローバルスタンダードへの対応が企業の会計処理だけでなく、企業行動そのものに与える影響も次第に明らかになってくるものと思われま。

このような環境の下、当社は経営方針を更に具現化するため、新店「北見サティ」、リニューアル店「釧路サティ」の一層の充実と、各店舗、各業種の売場づくり、品揃えの見直しを積極的におこない、既存店の活性化を徹底いたします。

まさに、平成13年度を、企業体質を強化しなければならない正念場の年度と位置づけ、収益確保のため一層の営業力、商品力の強化とともに、ローコスト運営の定着に向け人事、管理面の充実を図ってまいります。

(2) 業績および利益配分に関する見通し

平成13年度の単体業績見通しについては、売上高1,386億円(前期比113.9%)、経常利益43億円(同108.8%)、当期純利益21億円(同108.3%)を見込んでいます。

配当につきましては当期と同じ一株当たり18円といたす予定であります。

3 . 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億70百万円に減価償却費12億52百万円、未払賃借料10億30百万円などを加え、有形固定資産売却益12億27百万円、売掛債権の増加などを差し引きし、4億71百万円の資金が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、釧路サティの資産流動化による収入などがあり、28億5百万円の資金が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が4億10百万円ありますが、主なものは財務体質の改善のため短期借入金から長期借入金にシフトを行い、さらに借入金を27億35百万円返済したことにより、31億45百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

連結貸借対照表

合併により連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表は作成しておりません。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)			前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	129,590	100.0	%	127,822	100.0	%
売 上 原 価	95,643	73.8		94,745	74.1	
売 上 総 利 益	33,946	26.2		33,076	25.9	
営 業 収 入						
1. 賃 借 料 収 入	3,488			3,669		
2. そ の 他 の 営 業 収 入	2,044	5,532	4.3	1,987	5,657	4.4
営 業 総 利 益		39,479	30.5		38,734	30.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	2,777			2,711		
2. 従 業 員 給 与 手 当	9,670			9,459		
3. 従 業 員 賞 与	1,311			1,323		
4. 照 明 冷 暖 房 費	2,108			2,014		
5. 賃 借 料	7,870			7,361		
6. 減 価 償 却 費	1,252			1,517		
7. そ の 他	10,444	35,437	27.4	10,106	34,495	27.0
営 業 利 益		4,042	3.1		4,239	3.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	61			36		
2. テ ナ ン ト 退 店 解 約 金	30			19		
3. 工 事 仲 介 手 数 料	16			6		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-			21		
5. 雑 収 入	66	175	0.1	51	135	0.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	251			341		
2. 雑 損 失	18	270	0.2	81	423	0.3
経 常 利 益		3,947	3.0		3,951	3.1
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,227			1,461		
2. そ の 他	-	1,227	0.9	140	1,601	1.3
特 別 損 失						
1. 店 舗 閉 鎖 損 失	1,591			-		
2. 合 併 に 伴 う 退 職 金	201			-		
3. 固 定 資 産 除 却 損	148			396		
4. 会 員 権 評 価 損	57			-		
5. 過 年 度 賃 借 料	-			39		
6. そ の 他	5	2,004	1.5	-	435	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,170	2.4		5,117	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,603			2,487		
法 人 税 等 調 整 額	188	1,415	1.1	93	2,393	1.9
少 数 株 主 損 失 (利 益)		72	0.1		306	0.2
当 期 純 利 益		1,827	1.4		2,417	1.9

連結剰余金計算書

合併により連結子会社がなくなったため、連結剰余金計算書は作成しておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,170
減価償却費		1,252
退職給与引当金の減少額		91
賞与引当金の減少額		5
受取利息及び受取配当金		61
支払利息		251
有形固定資産売却益		1,227
固定資産除却損		319
売上債権の増加額		863
棚卸資産の増加額		266
仕入債務の減少額		49
未払賃借料の増加額		1,030
未払消費税の減少額		157
役員賞与の支払額		80
その他の		60
小 計		3,160
利息及び配当金の受取額		44
利息の支払額		245
法人税、住民税及び事業税の支払額		2,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		938
有形固定資産の売却による収入		4,818
無形固定資産の取得による支出		999
差入保証金の差入による支出		278
差入保証金の回収による収入		400
預り保証金の受入による収入		437
預り保証金の返還による支出		659
その他投資勘定による収入		35
その他の		9
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		8,395
長期借入れによる収入		6,500
長期借入金の返済による支出		840
親会社による配当金の支払額		394
少数株主への配当金の支払額		16
その他の		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		131
現金及び現金同等物期首残高		2,396
現金及び現金同等物期末残高		2,527

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結会計年度 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社2社を連結しております。なお、これら連結子会社であった(株)室蘭ファミリーデパート及び(株)根室ファミリーデパートは平成12年9月1日付で当社と合併しており、合併期日までの損益を連結財務諸表に含めております。	連結子会社2社を連結しております。なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)北海道エルメは当連結会計年度中に精算しており、精算終了日までの損益を連結財務諸表に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日(毎2月末日)と同一であります。ただし当連結会計年度において、連結子会社であった(株)室蘭ファミリーデパート及び(株)根室ファミリーデパートは、平成12年9月1日付で当社と合併いたしましたので、連結子会社の事業年度は、平成12年3月1日より平成12年8月31日までが最終事業年度となりました。	連結子会社の決算日は連結決算日(毎2月末日)と同一であります。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有 価 証 券 イ.取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式) ロ.取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ.商 品 売価還元法による原価法 ロ.貯 蔵 品 最終仕入原価法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物付属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却方法と同一の基準による定額法	有 価 証 券 イ.取引所の相場のある有価証券 同 左 ロ.取引所の相場のない有価証券 同 左 たな卸資産 イ.商 品 同 左 ロ.貯 蔵 品 同 左 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物付属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (追加情報) 建物(建物付属設備は除く)については平成10年度法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物(建物付属設備は除く)の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。 無形固定資産 同 左

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については、法人税法の規定（実績繰入率）に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については、法人税法の規定（実績繰入率）に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報） 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較し、営業外収益が15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づき、社員については支給対象期間基準、また、パートタイマーについては暦年基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p>

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 消費税の会計処理	<p>退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、役員については、内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については、自己都合による期末要支給額(但し、適格退職年金より給付される部分を除く額)の40%に加え、年金給付割合増加(平成10年10月)に伴う退職給与引当金超過額未取崩残高(当期末残高183百万円)を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、役員については、内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については、自己都合による期末要支給額(但し、適格退職年金より給付される部分を除く額)の40%に加え、親会社の年金給付割合増加(平成10年10月)に伴う退職給与引当金超過額未取崩残高(当期末残高190百万円)を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	_____	<p>投資勘定と資本勘定との相殺消去は取得日を基準として行っております。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行い発生原因が明らかかな部分については、適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定として、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>
5. 未実現損益の消去に関する事項	_____	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	_____	<p>連結会社の利益処分に関しては、連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分方式によっております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	_____

連結会計年度 項 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	—————	<p>税効果会計を適用しております。 （追加情報） 法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期間に係る税額を計上しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第3項ただし書きに基づき当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し資産が355百万円増加し負債が1百万円増加し、また当期純利益が117百万円、連結剰余金が321百万円それぞれ多く計上されております。</p>

（追加情報）

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
—————	<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税（当連結会計年度512百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

（表示方法の変更）

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
—————	<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算科目として表示しておりました「少数株主損益（減算）」（当連結会計年度306百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度において「少数株主利益」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであり、賞与引当金繰入額については、「従業員賞与」に、退職給与引当金繰入額および貸倒引当金繰入額については「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員に対する繰入額)</td> <td style="text-align: right;">31百万円)</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	427百万円	退職給与引当金繰入額	43百万円	(うち役員に対する繰入額)	31百万円)	<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであり、賞与引当金繰入額については、「従業員賞与」に、退職給与引当金繰入額については「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員に対する繰入額)</td> <td style="text-align: right;">34百万円)</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社である㈱北海道エルメの清算にともない他の債権者から受けた債権放棄額140百万円であります。</p>	賞与引当金繰入額	379百万円	退職給与引当金繰入額	85百万円	(うち役員に対する繰入額)	34百万円)
貸倒引当金繰入額	0百万円														
賞与引当金繰入額	427百万円														
退職給与引当金繰入額	43百万円														
(うち役員に対する繰入額)	31百万円)														
賞与引当金繰入額	379百万円														
退職給与引当金繰入額	85百万円														
(うち役員に対する繰入額)	34百万円)														

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)				前連結会計年度 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	百万円 13,280	百万円 4,558	百万円 8,721	器具備品	百万円 10,485	百万円 3,291	百万円 7,193
その他	59	28	30	その他	78	29	48
合計	13,339	4,587	8,752	合計	10,563	3,321	7,241
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内		2,396		1年内		1,666	
1年超		6,489		1年超		5,711	
合計		8,885		合計		7,377	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料		2,098		支払リース料		1,891	
減価償却費相当額		1,867		減価償却費相当額		1,664	
支払利息相当額		250		支払利息相当額		243	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
1年内		1,107		1年内		1,082	
1年超		7,712		1年超		8,487	
合計		8,819		合計		9,569	

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日〕																		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税繰戻還付額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社の当期損失</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.2%	法人税繰戻還付額	2.6%	子会社の当期損失	4.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	—————
法定実効税率	41.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																		
住民税均等割	1.2%																		
法人税繰戻還付額	2.6%																		
子会社の当期損失	4.1%																		
その他	0.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																		

(1 株 当 り 情 報)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 株 当 り 純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">- 円 - 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 り 当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">89 円 81 銭</td> </tr> </table> <p>連結子会社との合併により、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、1株当り純資産額は記載しておりません。</p>	1 株 当 り 純 資 産 額	- 円 - 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	89 円 81 銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 株 当 り 純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">767円 44銭</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 り 当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">119円 62銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	1 株 当 り 純 資 産 額	767円 44銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	119円 62銭
1 株 当 り 純 資 産 額	- 円 - 銭								
1 株 当 り 当 期 純 利 益	89 円 81 銭								
1 株 当 り 純 資 産 額	767円 44銭								
1 株 当 り 当 期 純 利 益	119円 62銭								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日)

当企業グループは物販事業を営んでおり、異なる種類の事業を営んでいないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日)

当企業グループは物販事業を営んでおり、異なる種類の事業を営んでいないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年 3 月 1 日〕 〔至 平成13年 2 月 28 日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年 3 月 1 日〕 〔至 平成12年 2 月 29 日〕		比較増減	前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
商 品 別 売 上 高	ファミリー衣料	6,572	5.1	6,573	5.2	1	100.0
	婦人衣料	16,363	12.6	14,460	11.3	1,902	113.2
	子供衣料	7,349	5.7	7,541	5.9	191	97.5
	紳士衣料	6,499	5.0	6,774	5.3	275	95.9
	服飾	10,252	7.9	10,011	7.8	241	102.4
	衣料品計	47,037	36.3	45,361	35.5	1,676	103.7
	リビング	7,227	5.6	7,490	5.8	262	96.5
	ホビ－カルチャー	6,678	5.2	6,632	5.2	46	100.7
	レジャー・スポーツ	2,242	1.7	2,412	1.9	170	92.9
	ハウジング	2,556	2.0	2,551	2.0	4	100.2
家庭電気製品	2,364	1.8	2,677	2.1	312	88.3	
住生活計	21,069	16.3	21,763	17.0	694	96.8	
生鮮食品	24,106	18.6	23,987	18.8	119	100.5	
加工食品	34,272	26.4	33,863	26.5	409	101.2	
食料品計	58,379	45.0	57,850	45.3	528	100.9	
その他	3,103	2.4	2,846	2.2	256	109.0	
合計	129,590	100.0	127,822	100.0	1,767	101.4	

<< 参考資料 >>

1. 当連結会計年度の概況

(1) 新設店舗

平成12年9月15日 北見サティ (北海道北見市)

(2) 拡張店舗

平成12年11月30日 釧路サティ (北海道釧路町)

(3) 閉鎖店舗

平成12年8月31日 手稲サティ (札幌市手稲区)

平成13年1月21日 新琴似サティ食品館 (札幌市北区)

2. 当期末店舗数……… 20店舗

関 連 当 事 者 と の 取 引

当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 12 年 3 月 1 日 至 平 成 13 年 2 月 28 日)

本項目に記載の取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

1. 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
親会社	(株)マイカル	大阪市 中央区	74,024	総合小売業	(被所有) 直接58.8 間接62.6	-	商品の購入	商品仕入	7,558	買掛金	1,079

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件については、一般取引条件と同様に交渉のうえ決定しており、そのうち法人間の商品移動については原価にて移動しております。

2. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は、親会社の子会社が所有するものであり、次のとおりであります。

株式会社 岐東ファミリーデパート 2.0%

株式会社 マイカル九州 1.8%

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヤマダイ 北斗産業	札幌市 中央区	10	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	店舗の賃借	166	差入保証金 前払費用	1,702 14

(注) 1. 当社代表取締役社長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
親会社の子会社	マイカード(株)	大阪市 中央区	11,020	金融サービス業	-	-	クレジット 債権の譲渡	クレジット 債権の譲渡	5,432	売掛金	1,085

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、一般取引条件と同様に交渉のうえ決定しております。

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
親会社の子会社	(株)パソナ テクノ北海道	札幌市 中央区	50	総合ビル管理 設備工事請負業	-	役員 1名	店舗ビル管理 設備工事等	設備工事 店舗管理費	2,361	未払金 設備リース料	223 51

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、一般取引条件と同様に交渉のうえ決定しております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	小樽ベイシティ開発(株)	北海道小樽市	1,000	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	保証金の差入	-	差入保証金	6,135

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、一般取引条件と同様に、近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	(株)ハートリアルエステート	大阪市中央区	20	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	保証金の差入	-	差入保証金	1,500

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、一般取引条件と同様に、近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	(株)コスモニー	札幌市中央区	6,000	不動産賃貸業	(被所有)間接 1.2	-	店舗の賃借	保証金の差入	3,590	差入保証金 設備関係支払手形	8,603 3,427

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、一般取引条件と同様に、近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

2. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合1.2%は、株式会社コスモニーの代表取締役である中村憲正氏の所有分であります。

平成 13年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 11日

上場会社名 株式会社 マイカル北海道

上場取引所 東札

コート番号 7512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

北海道

氏名 山本 宏之

TEL (011) 865 - 9405

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 5月 24日

1. 13年 2月期の業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	121,719	9.1	4,011	2.7	3,952	0.3
12年 2月期	111,552	9.3	4,122	11.2	3,941	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	1,939	3.9	95.33	-	11.6	5.5	3.2
12年 2月期	2,017	21.4	99.85	-	13.3	5.7	3.5

(注) 期中平均株式数 13年 2月期 20,348,309 株 12年 2月期 20,209,896 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 2月期	18.00	9.00	9.00	366	18.9	2.1
12年 2月期	18.00	7.50	10.50	363	18.0	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	75,223	17,355	23.1	847.08
12年 2月期	67,972	16,055	23.6	794.42

(注) 期末発行済株式数 13年 2月期 20,489,016 株 12年 2月期 20,209,896株

2. 14年 2月期の業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	69,000	2,280	1,100	9.00	-	-
通期	138,600	4,300	2,100	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 102 円 49 銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成13年 2月28日現在)		第 22 期 (平成12年 2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,527		2,087	
2. 受取手形	48		30	
3. 売掛金	2,207		1,171	
4. 有価証券	105		107	
5. 商品	9,301		7,824	
6. 貯蔵品	10		8	
7. 前払費用	551		528	
8. 繰延税金資産	297		154	
9. 未収入金	1,132		1,195	
10. 自己株式	0		0	
11. その他	881		519	
12. 貸倒引当金	1		1	
流動資産合計	17,063	22.7	13,625	20.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	22,209		20,425	
減価償却累計額	13,261	8,947	11,575	8,849
2. 構築物	1,702		1,563	
減価償却累計額	1,117	585	927	636
3. 器具備品	1,783		1,917	
減価償却累計額	1,466	317	1,581	336
4. 土地	4,391		6,569	
有形固定資産合計	14,241	18.9	16,392	24.1
(2) 無形固定資産				
1. 借地権	1,588		961	
2. 借家権	1,569		600	
3. 施設利用権	139		134	
4. ソフトウェア	165		-	
5. その他	651		594	
無形固定資産合計	4,115	5.5	2,290	3.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	366		360	
2. 関係会社株式	-		1,236	
3. 出資金	55		45	
4. 長期貸付金	51		50	
5. 長期繰延税金資産	243		132	
6. 長期差入保証金	38,948		33,579	
7. 店舗賃借仮勘定	-		63	
8. その他	138		197	
9. 貸倒引当金	0		0	
投資その他の資産合計	39,804	52.9	35,664	52.5
固定資産合計	58,160	77.3	54,347	80.0
資産合計	75,223	100.0	67,972	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成13年2月28日現在)		第 22 期 (平成12年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	2,601		2,505	
2. 買掛金	8,811		7,828	
3. 短期借入金 1	21,600		26,700	
4. 1年以内返済予定長期借入金 1	2,592		840	
5. 未払金	1,378		1,082	
6. 未払消費税	224		671	
7. 未払費用	675		420	
8. 未払法人税等	687		969	
9. 前受金	113		125	
10. 預り金	721		635	
11. 賞与引当金	373		334	
12. 設備関係支払手形	3,917		313	
13. その他	61		31	
流動負債合計	43,759	58.2	42,457	62.5
固定負債				
1. 長期借入金 1	6,308		2,400	
2. 退職給与引当金 2	606		560	
3. 長期預り保証金	6,675		6,500	
4. その他	518		-	
固定負債合計	14,108	18.7	9,460	13.9
負債合計	57,867	76.9	51,917	76.4
(資本の部)				
資本金 3	2,611	3.5	2,597	3.8
資本準備金	2,160	2.9	2,160	3.2
利益準備金	332	0.4	270	0.4
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		92	
(2) 別途積立金	10,517		8,400	
2. 当期末処分利益	1,734		2,535	
その他の剰余金合計	12,252	16.3	11,027	16.2
資本合計	17,355	23.1	16,055	23.6
負債・資本合計	75,223	100.0	67,972	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)			第 22 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1. 売 上 高 1		121,719	100.0		111,552	100.0
売 上 原 価 1		89,603	73.6		82,282	73.8
売 上 総 利 益 1		32,115	26.4		29,270	26.2
営 業 収 入						
1. 賃 借 料 収 入	3,348			3,368		
2. その他の営業収入	2,188	5,536	4.5	2,275	5,644	5.1
営 業 総 利 益		37,652	30.9		34,914	31.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	2,634			2,394		
2. 荷 造 運 送 費	1,768			1,680		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			-		
4. 給 料 手 当	4,068			3,921		
5. 雑 給	4,997			4,298		
6. 従 業 員 賞 与	867			839		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	373			334		
8. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	1,243			1,153		
9. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 2	42			55		
10. 修 繕 ・ 保 安 衛 生 費	2,369			2,096		
11. 照 明 冷 暖 房 費	2,023			1,866		
12. 賃 借 料	7,572			6,750		
13. 減 価 償 却 費	1,186			1,391		
14. そ の 他	4,491	33,641	27.6	4,011	30,792	27.6
営 業 利 益		4,011	3.3		4,122	3.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	47			21		
2. 受 取 配 当 金	31			10		
3. テナント退店解約金	30			19		
4. 工 事 仲 介 手 数 料	16			6		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-			19		
6. 雑 収 入	63	189	0.1	45	122	0.1

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)			第 22 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
营 業 外 費 用			%			%
1. 支 払 利 息	231			268		
2. 雑 損 失	17	248	0.2	34	303	0.3
経 常 利 益		3,952	3.2		3,941	3.5
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 3	1,227	1,227	1.0	549	549	0.5
特 別 損 失						
1. 店 舗 閉 鎖 損 失 4	1,575			-		
2. 固 定 資 産 除 却 損 5	148			378		
3. 子 会 社 整 理 損 6	-			182		
4. 会 員 権 評 価 損	57			-		
5. そ の 他	3	1,784	1.4	-	561	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益		3,395	2.8		3,929	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,686			1,961		
法 人 税 等 調 整 額	230	1,455	1.2	49	1,911	1.7
当 期 純 利 益		1,939	1.6		2,017	1.8
前 期 繰 越 利 益		307			380	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-			237	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		-			65	
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損		312			-	
中 間 配 当 額		181			151	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		18			15	
当 期 未 処 分 利 益		1,734			2,535	

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12年3月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前 期 〔自 平成11年3月 1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	比較増減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,734	2,535	800
固定資産圧縮積立金取崩高 1	-	92	92
合 計	1,734	2,627	892
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	26	29	2
株 主 配 当 金	184	212	27
	1株につき 9 円00銭	1株につき10円50銭	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	81 (1)	78 (1)	2 (0)
固定資産圧縮積立金 2	228	-	228
別 途 積 立 金	882	2,000	1,117
次 期 繰 越 利 益	330	307	23

(注) 1. 前期における固定資産圧縮積立金の取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 当期における固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法に基づくものであります。

(1株当たり配当金)

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳) 記 念 配 当	円 銭 18 00	円 銭 9 00	円 銭 9 00	円 銭 18 00	円 銭 7 50	円 銭 10 50
	-	-	-	3 00	-	3 00

重要な会計方針

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第 22 期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 売価還元法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物付属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物付属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 （追加情報） 建物（建物付属設備は除く）については、平成10年度法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物（建物付属設備は除く）の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第 22 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定（実績繰入率）に基づき計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定（実績繰入率）に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報） 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比較し、営業外収益が12百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、12百万円増加しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づき、社員については支給対象期間基準、また、パートタイマーについては暦年基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第 22 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
	(3) 退職給与引当金 役員及び従業員の退職金支給に備えるため、役員については内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については自己都合による期末要支給額(但し、適格退職年金より支給される部分を除く額)の40%に加え、年金給付割合増加(平成10年10月)に伴う退職給与引当金超過額未取崩残高(当期末残高183百万円)を計上しております。	(3) 退職給与引当金 役員及び従業員の退職金支給に備えるため、役員については内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については自己都合による期末要支給額(但し、適格退職年金より支給される部分を除く額)の40%に加え、年金給付割合増加(平成10年10月)に伴う退職給与引当金超過額未取崩残高(当期末残高190百万円)を計上しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要事項	(1) 適格退職年金制度 イ . 当社は平成4年9月1日より3年以上勤続の従業員の退職金70%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 ロ . 平成13年2月28日現在の年金資産残高の合計額は787百万円であります。 ハ . 年金給付割合増加に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間(30年)で取崩しており、取崩額は過去勤務費用の掛金と相殺のうえ販売費及び一般管理費に計上しております。 ニ . 過去勤務費用の償却期間は30年であります。 (2) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 イ . 同 左 ロ . 平成12年2月29日現在の年金資産残高の合計額は749百万円であります。 ハ . 同 左 ニ . 同 左 (2) 消費税の会計処理 同 左

(追加情報)

期 別 項 目	第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第 22 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
税効果会計の適用	—————	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書に基づき、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比較し、資産が286百万円増加し、当期純利益が49百万円、当期末処分利益が352百万円それぞれ多く計上されております。
事業税の表示方法	—————	事業税は、従来、損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法に比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、402百万円それぞれ多く計上されております。

(表示方法の変更)

第 23 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第 22 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
ソフトウェアは従来、貸借対照表において固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました(前期末残高 160百万円)が、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当期より「ソフトウェア」として独立掲記しております。	未払事業税及び未払事業所税は、従来、貸借対照表において流動負債の「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当期より未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税は「未払金」に含めて表示しております。 なお、当期の未払事業税は197百万円、未払事業所税は55百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成13年2月28日現在)	第 22 期 (平成12年2月29日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,397</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 退職給与引当金のうち役員に対する残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">268 百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,489,016 株</p> <p>4. 貸借対照表に計上した長期差入保証金のほか、関係会社に対する差入保証金返還請求権の第三者への譲渡により会計上売却処理している長期差入保証金期末未償還残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,324 百万円</p>	建 物	2,669	百万円	土 地	2,147		長期差入保証金	4,580		計	9,397		長期借入金	1,324	百万円	計	1,324		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,502</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 退職給与引当金のうち役員に対する残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">200 百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,209,896 株</p> <p>4. 貸借対照表に計上した長期差入保証金のほか、関係会社に対する差入保証金返還請求権の第三者への譲渡により会計上売却処理している長期差入保証金期末未償還残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,324 百万円</p>	建 物	2,774	百万円	土 地	2,147		長期差入保証金	4,580		計	9,502		短期借入金	264	百万円	1年以内返済予定長期借入金	340		長期借入金	800		計	1,404	
建 物	2,669	百万円																																									
土 地	2,147																																										
長期差入保証金	4,580																																										
計	9,397																																										
長期借入金	1,324	百万円																																									
計	1,324																																										
建 物	2,774	百万円																																									
土 地	2,147																																										
長期差入保証金	4,580																																										
計	9,502																																										
短期借入金	264	百万円																																									
1年以内返済予定長期借入金	340																																										
長期借入金	800																																										
計	1,404																																										

(損益計算書関係)

第 23 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第 22 期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕																																	
<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">23,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">19,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売 上 総 利 益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		売 上 高	23,228		売 上 原 価	19,805		売 上 総 利 益	3,423		<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">18,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">16,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売 上 総 利 益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		売 上 高	18,927		売 上 原 価	16,313		売 上 総 利 益	2,614										
	百万円																																	
売 上 高	23,228																																	
売 上 原 価	19,805																																	
売 上 総 利 益	3,423																																	
	百万円																																	
売 上 高	18,927																																	
売 上 原 価	16,313																																	
売 上 総 利 益	2,614																																	
<p>2. 退職給与引当金繰入額のうち役員に対する繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>	<p>2. 退職給与引当金繰入額のうち役員に対する繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p>																																	
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		土 地	1,227		計	1,227		<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		建 物	471		土 地	78		計	549													
	百万円																																	
土 地	1,227																																	
計	1,227																																	
	百万円																																	
建 物	471																																	
土 地	78																																	
計	549																																	
<p>4. 手稲サティ及び新琴似サティ食品館を閉店したことに伴う損失であります。</p>	<p>4. _____</p>																																	
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤 去 費 等</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		建 物	49		器 具 備 品	30		撤 去 費 等	67		計	148		<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤 去 費 等</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		建 物	209		構 築 物	21		器 具 備 品	14		撤 去 費 等	133		計	378	
	百万円																																	
建 物	49																																	
器 具 備 品	30																																	
撤 去 費 等	67																																	
計	148																																	
	百万円																																	
建 物	209																																	
構 築 物	21																																	
器 具 備 品	14																																	
撤 去 費 等	133																																	
計	378																																	
<p>6. _____</p>	<p>6. 当社の子会社である(株)北海道エルメを清算したことに伴う損失であります。</p>																																	

(リース取引関係)

第 23 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕				第 22 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	百万円 13,280	百万円 4,558	百万円 8,721	器具備品	百万円 9,978	百万円 3,170	百万円 6,807
その他	59	28	30	その他	44	27	17
合計	13,339	4,587	8,752	合計	10,022	3,197	6,825
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1 年 内	2,396			1 年 内	1,581		
1 年 超	6,489			1 年 超	5,360		
合計	8,885			合計	6,941		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			百万円				百万円
支払リース料	2,050			支払リース料	1,813		
減価償却費相当額	1,824			減価償却費相当額	1,593		
支払利息相当額	245			支払利息相当額	234		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
			百万円				百万円
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内	1,107			1 年 内	1,042		
1 年 超	7,712			1 年 超	8,104		
合計	8,819			合計	9,146		

(税効果会計関係)

第 23 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	第 22 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月 29日〕
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 百万円 賃借料否認額 133 未払事業税否認額 81 賞与引当金限度超過額 51 その他の他 31 <u>繰延税金資産 297</u> (2) 固定資産 長期繰延税金資産 賃借料否認額 216 退職給与引当金限度超過額 161 その他の他 29 <u>長期繰延税金資産合計 407</u> 長期繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 163 <u>長期繰延税金負債合計 163</u> <u>長期繰延税金資産の純額 243</u>	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 百万円 未払事業税 105 その他の他 48 <u>繰延税金資産合計 154</u> (2) 固定資産 長期繰延税金資産 退職給与引当金 122 その他の他 9 <u>長期繰延税金資産合計 132</u>

(1 株 当 り 情 報)

第 23 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	第 22 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月 29日〕
1 株 当 り 純 資 産 額 847 円 08 銭 1 株 当 り 当 期 純 利 益 95 円 33 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、新 株 引 受 権 付 社 債 及 び 転 換 社 債 を 発 行 し て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	1 株 当 り 純 資 産 額 794 円 42 銭 1 株 当 り 当 期 純 利 益 99 円 85 銭 同 左

(発 行 済 株 式 の 増 加 の 内 訳)

第 23 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	第 22 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月 29日〕
(株)室蘭ファミリーデパート及び(株)根室ファミリーデパートとの合併に際して、当社を除く株主に株式を割り当て交付しております。 合併による新株式発行(平成12年 9月 1日) 発行株式数 279,120 株 資本組入額 13 百万円	—

（ 有 価 証 券 の 時 価 等 ）

（単位：百万円）

種 類	期 別	当 期（平成13年 2月28日現在）			前 期（平成12年 2月29日現在）		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	
流動資産に属するもの							
株 式	105	148	43	107	113	6	
債 券	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	105	148	43	107	113	6	
固定資産に属するもの							
株 式	156	527	370	160	584	424	
債 券	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	156	527	370	160	584	424	
合 計	262	676	413	267	698	431	

（注）

当 期（平成13年 2月28日現在）	前 期（平成12年 2月29日現在）
<p>1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は 0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 210 百万円 （店頭売買有価証券を除く）</p>	<p>1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 1,436 百万円 （店頭売買有価証券を除く） （うち関係会社株式） 1,236 百万円</p>

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期 (平成13年 2月28日現在)				前期 (平成12年 2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動支払固定	500	500	2	2	-	-	-	-
	合計	500	500	2	2	-	-	-	-

(注)

当期 (平成13年 2月28日現在)	前期 (平成12年 2月29日現在)
時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。	_____

役 員 の 異 動

[平成13年5月24日付]

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員異動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

常勤監査役 水 上 正 宏 (現 取締役副社長)

・ 退任予定取締役

取締役副社長 水 上 正 宏 (監査役に就任予定)

専務取締役 木 村 倭 太 流

常務取締役 山 原 進

・ 退任予定監査役

非常勤監査役 田 中 良 武